

令和4年8月19日

松本市議会
議長 芝山 稔 様

松本市議会経済文教委員会
委員長 勝野 智行

経済文教委員会行政視察報告書

経済文教委員会行政視察をオンラインにより実施しましたので、その概要について報告します。

記

1 期 日

令和4年7月29日（水）午後1時30分から午後4時45分まで

2 参加者

経済文教委員7人、関係理事者1人、事務局1人 計9人

3 視察先

文部科学省初等中等教育局

4 調査項目

(1) GIGAスクール構想・デジタル教科書について

- ア GIGAスクール運営支援センターと各学校の連携
- イ デジタル教科書の導入
- ウ 一人一台端末時代の学び
- エ 推進にかかる費用負担・国庫補助
- オ 不登校生徒児童や病児などへの教育機会の提供

(2) 学校給食について

- ア 学校給食における食育と地産地消の進め方の状況と課題
- イ 学校給食における有機農産物の利用拡大と課題
- ウ 学校給食における米飯給食の必要性・考え方
- エ 給食提供による食品ロスの削減に向けた取組みの方向性
- オ 災害時における学校給食実施体制の今後の方向性及び財政措置
- カ 共同調理場・単独調理場の教育効果の比較

4 概要及び所感

(1) GIGAスクール構想・デジタル教科書について

対応者 初等中等教育局

中嶋光穂 修学支援・教材課課長補佐

佐々木葵 教材課課長補佐

大塚和明 学校デジタル化プロジェクトチーム情報教育振興室室長補佐

神崎拓真 児童生徒課生徒指導第一係長

岡本真穂 児童生徒課生徒指導第一係

菊地瑠衣 特別支援教育課支援第二係長

ア 概要

GIGAスクール構想とは、1人一台端末、通信ネットワーク等の学校ICT環境を整備・活用することで、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」など教育の質を向上する構想。

義務教育段階においては、昨年度末時点で、全自治体等のうち98.5%が1人一台端末の整備が完了見込み。高等学校においては、今年度中に、全ての都道府県（政令指定都市を含む）において、今年度1年生の1人一台環境整備を完了し、令和6年度までに、全学年の1人一台環境整備が完了予定。

GIGAスクール構想を推進するため、昨年度補正予算201億円と今年度予算33億円において、学校への支援を広域的にワンストップで担う「GIGAスクール運営支援センター」の整備や全小中学校等におけるデジタル教科書の活用等に必要な予算を計上している。

学校の運用支援・教師のサポートとして、「GIGAスクール運営支援センター」を各都道府県等に緊急整備するとともに、全国一斉に学校ネットワークの点検・応急対応の実施が必要。

「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助する。業務委託内容には、通常のサポートに限らず、児童生徒の家庭への持ち帰り時における故障等の対応支援等も含まれる。

学習者用デジタル教科書とは、紙の教科書の内容を文部科学大臣の定めるところにより記録した電磁的記録である教材で、要件としては、紙の教科書の発行者が、紙の教科書の内容を全て記録する。

学習者用デジタル教科書の発行について、令和5年度に小学校用で93%、中学校用で95%、高校用で79%を予定している。

令和2年度の公立小・中・高等学校等における学習者用デジタル教科書の整備率は6.2%。令和3年度には、全国の約40%の小・中学校等に、1教科分のデジタル教科書を導入した。

令和6年度を見据え、全国的な実証実験を踏まえつつ、現在、中央教育審議会に設置されたワーキンググループにおいて、学校現場での実証研究を踏まえながら、費用分担を含めて今後の学習者用デジタル教科書の在り方を検討している。

学習者用デジタル教科書の普及促進事業として、英語については、全ての小・中学校等を対象として提供。英語以外の教科については、約7割の小・中学校等を対象として、1教科分を

提供する。

教師向けアンケート結果から、デジタル教科書の使用時間について、使用経験の積み上げが、時間を長く使用する傾向がみられる。

学習指導要領では、情報活用能力の育成もうたっており、GIGAスクール構想が重要な役割を果たせる。

現在、不登校児童生徒が、要件を満たし自宅においてICT等を活用した学習活動を行った場合、指導要録上「出席扱い」とすること及びその成果を評価に反映することができることとされ、鳥取県や福岡市など先進的な取組をしている自治体もある。

また、病気療養中の児童生徒についても、同時双方型の授業配信について、一定要件の下、指導要録上「出席扱い」とし、評価に反映できることになっている。

さらに、ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実として、現在6自治体でモデル事業を実施している。

イ 所感

文部科学省初等中等教育局の複数課6名から詳しくご説明を受けることができました。質疑・意見交換についても、突然の質問にもそれに関する資料をすぐに同期して表示いただく等、丁寧にお答えいただき、予定時間を少し過ぎるほどでした。

「GIGAスクール運営支援センター」が松本広域で整備され、教員の負担が減るよう期待したいと感じました。

また、教員の資質が向上し、児童生徒1人一人が最適な学びを受けられる環境が整うよう期待したい。本市においては、研修を積み上げていただき、教員の資質向上に努めていただきたいと思います。

そして、デジタル教科書については、これまでの紙の教科書同様に無償化で進めていただきたいと思います。

(2) 学校給食について

対応者 初等中等教育局

中村英孝 健康教育・食育課課長補佐

ア 概要

食育については、現在第4次食育推進計画（令和3年度～令和7年度）で推進中。

学校給食は、平成30年5月1日現在、公立小学校で99.7%（完全給食・捕食給食・ミルク給食合計）。公立中学校で96.0%。

「学校給食基準」等の一部改正（令和3年4月1日施行）で、学校給食で接種すべき各栄養素（ナトリウム・鉄・ビタミンA・ビタミンC・食物繊維）の基準値等が改正された。

学校給食の食事内容の充実について、地場産物の使用の重要性や我が国・地域の伝統的食文化の継承、世界の多様な食文化等の理解及び醸立作成に当たっては、多様な食品を適切に組み合わせるよう配慮することとする旨の規定が局長通知されている。

学校給食に地場産物を使用するにあたり、必要な量や規格等未解決の課題がある。文部科学省として、今年度0.5億円（28自治体想定分）の予算を計上し、学校給食地場産物使用促

進事業を実施している。コーディネーターの配置や関係者による協議会を開催するなど、学校給食の食材・量の整理と買取方針・生産方針の共有等を図る。また、協議に基づき新しい調理器具や冷蔵庫等が必要となれば、当事業費を充てられる。

有機農業を国として進める、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」が本年4月22日成立した。

農林水産省では、有機農業推進のモデル的先進地区を創出する有機農業産地づくり推進事業を試行中。2025年までに100市町村でオーガニックビレッジの宣言を目標に掲げ、オーガニックビレッジを中心に、有機農業の取組みを全国で面的に展開予定。この中で、有機農産物の学校給食等での利用も。しかしながら、学校給食で活用するには時間がかかると思われる。

学校給食における地場産物の活用割合（金額ベース）並びに国産食材の活用割合を、令和元年度から維持・向上した都道府県の割合を90%以上に。

文部科学省では、学校の教育活動の中で、食に関する指導と学校給食の管理を一体として行う栄養教諭の配置割合を増やすよう要請している。長野県は56.6%と低い状況にある。

「食に関する指導の手引」を平成31年3月に改訂し、学校における食育の一層の推進を図っている。

国・地方公共団体において、食品ロス削減の取組みを推進している。学校では、教科等を通じて食品ロスの削減に関する理解と実践を促進している。給食の完食を促すが強要はせず、個に応じた指導を行う。給食の持ち帰りについては、衛生面での課題が議論されているところ。

災害時における学校給食実施体制の構築については、各自治体に調査を実施し、先行事例集としてまとめている。幅広い民間企業等との供給協定の締結等で災害発生時に備える自治体や自治体内各調理場での災害時相互応援体制を整備する等、様々な先行事例が掲載されている。

イ 所感

こちらについても、文部科学省初等中等教育局の方から詳しくご説明を受けることができました。質疑・意見交換についても、丁寧にお答えいただきました。ご対応いただいた中村課長補佐から、「次回は農林水産省農産局と一緒に対面で行いたいですね」との提案をいただき、実現を期待するとともに、本件については、省庁の垣根を越えて議論する必要性をあらためて感じました。

学校給食センターについて、単独（学校ごと）ではハード費用もかかり、少子化で余力も発生することから、全国的には単独調理場から共同調理場への傾向がある。しかし、さいたま市は、運営費が大きくなったが共同から単独に変えているとのこと。災害時の食事提供を想定したセンターとする場合には、防災関連の補助金も加えて活用できるとの説明でした。給食センターの在り方については、更に研究が必要と感じました。

米飯給食について、国では週4回程度を目標としている。現在、全国的に週3.5回で落ち着いている。米飯とともにパンや麺などいろんなものを食べてもらえるよう取り組んでいるとの説明がありました。この点については、重要な視点と感じました。

「学校栄養職員で採用されている方で、栄養教諭の資格を有している人はかなりいると思われる」との話がありました。本市においても任用方法を変え、栄養教諭への切り替えを推進し

てほしいと思います。

全体を通し、大変に有意義な勉強会でした。ご対応いただいた文部科学省初等中等教育局の皆様には感謝です。また、勉強会の仲立ちをしていただいた務台俊介衆議院議員にも感謝申し上げます。

5 各委員の報告書
別添のとおり

行政視察報告書

経済文教委員会行政視察

令和4年7月29日(水)

視察先 及び 視察事項	令和4年7月29日(水)	
	午後1時30分から	1 GIGAスクール構想・デジタル教科書について
	午後4時45分まで	
	文部科学省初等中等教育局	(1) GIGAスクール運営支援センターと各学校の連携
	(オンライン開催)	(2) デジタル教科書の導入
		(3) 一人一台端末時代の学び
		(4) 推進にかかる費用負担・国庫補助
		(5) 不登校生徒児童や病児などへの教育機会の提供
		2 学校給食について
		(1) 学校給食における食育と地産地消の進め方の状況と課題
		(2) 学校給食における有機農産物の利用拡大と課題
		(3) 学校給食における米飯給食の必要性・考え方
		(4) 給食提供による食品ロスの削減に向けた取組みの方向性
	(5) 災害時における学校給食実施体制の今後の方向性及び財政措置	
	(6) 共同調理場・単独調理場の教育効果の比較	

GIGAスクール構想・デジタル教科書について

自治体間で整備状況、活用状況など進捗が異なっていることについて、運営センターによる広域連携を実施することが重要。【道具】としての端末が、【情報活用能力のアップ】にどうつなげるのかは、ソフト面での充実が必須であり、国が無償で配布している教科書と有料のデジタル教科書とのギャップを認識し、連携活用のスキルアップ、研修が必要だが、多忙を極める教師たちの負担増は必須であり、フォロー、ヘルプ体制の強化が必要です。

<参考>2018年度の調査(PISA)で明らかになったこと

◆生徒のICTの活用状況については、日本は、学校の授業(国語、数学、理科)におけるデジタル機器の利用時間が短く、OECD加盟国(37か国)中最下位。

◆学校外でのデジタル機器の利用状況はチャットやゲームに偏っている傾向がある(「ネット上でチャットをする」「1人用ゲームで遊ぶ」頻度はOECD加盟国中1位)。「コンピュータを使って宿題をする」頻度はOECD加盟国中最下位。

端末での学習は、拡大、機械音声読み上げ、ルビなど、視覚聴覚に障がいのある児童生徒にとって便利な機能があるため、学習機会を増やす。オンライン授業は、不登校や入院中などの児童生徒にとっても遠隔地で授業を受けられるなど、学びの権利を保障することができる。

学校給食について

国において、学校給食は、食に関する指導の「生きた教材」として、地産地消農産物使用の促進、伝統的食文化、郷土に伝わる料理は地域の食文化の継承、世界の多様な食文化等の理解につながるなど、その教育的効果を認識されている。

現在の松本市の学校給食は大型センター方式を50年来採用しており、地産地消率や手作り率の低さ、3本献立によるメニューのバリエーションの低さなど、課題が山積している。国の「学校給食地場産物使用促進事業」では、これらの課題を解決するため、関係者による協議会を設置し学校給食の質の向上を検討することが、学校給食における地場産物等の安定的な生産・供給体制を構築するとともに、地域の食文化、食に係る産業や自然環境の恵沢に対する子供の理解増進につながるとしている。本市でも、このような協議会が必要ではないかと感じた。

気候変動、生物多様性の低下等、食料システムを取り巻く環境が変化するなか、農林漁業・食品産業の持続的発展等のためには、生産から販売までの環境負荷軽減のイノベーションを推進する必要がある。各段階における環境負荷の低減、当該農林水産物・食品の流通・消費が課題であることから「みどりの食料システム戦略」を本部決定(令和3年5月12日)。「みどりの食料システム法」において、環境と調和のとれた食料システムの確立に関する基本理念を定めるとともに、農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図るために行う事業活動等に関する計画の認定制度を設けることにより、農林漁業及び食品産業の持続的な発展、環境への負荷の少ない健全な経済の発展等を図る。

農政部門である有機農業産地づくり交付金事業は、有機農産物を学校給食へ食材として提供し、一括買い上げをするシステムを作れば、産地づくり、学校給食の地産地消率向上に寄与するため、本市でも農政部局と連携して学校給食に取り入れていけないか検討してほしい。

栄養教諭について

公立義務教育諸学校における栄養教諭及び学校栄養職員の配置数における栄養教諭の割合は、長野県は全国平均値(59.4%)よりも下である(56.5%)。

児童生徒の4つに分類し、(肥満・やせ傾向にある者、スポーツをしている者、食物アレルギーを有する者、偏食のある者)への食育個別指導が必要とされている。学校における食育の一層の推進には栄養教諭の配置が欠かせない。逆に言うと、栄養教諭の配置が増えれば、給食における教育的効果が上がる。

松本市は学校給食再整備方針を大規模集約化の方向で検討しているが、子どもたちにとってどのような施設、体制が最も教育的効果があるのかといった視点で検討してほしい。

令和4年 8月19日
松本市議会議長 芝山 稔 様

経済文教委員会副委員長 神津ゆかり

行政視察報告書

経済文教委員会行政視察		令和4年7月29日(水)
視察先 及び 視察事項	令和4年7月29日(水)	
	午後1時30分から	1 GIGAスクール構想・デジタル教科書に
	午後4時45分まで	ついて
	文部科学省初等中等	(1) GIGAスクール構想
	教育局	(2) GIGAスクール構想の背景
	(オンライン開催)	(3) 財政措置
		(4) 整備状況
		(5) GIGAスクール構想の課題と予算
		(6) 新学習指導要綱とGIGAスクール構想
		2 学校給食について
		(1) 学校給食の充実の歴史
		(2) 第4次食育推進基本計画
		(3) 栄養教諭をめぐる現状
	(4) 食に関する指導の充実	
<p>1 GIGAスクール構想・デジタル教科書について</p> <p>(1) GIGAスクール構想</p> <p>ア 1人1台端末、通信ネットワーク等の学校ICT環境を整備・活用することで、「個別最適な学びと共同的な学びの一体的な充実」など教育の質を向上する構想</p> <p>(ア) 環境整備として、一人1台端末、高速大容量の高速大容量の校内通信ネットワーク環境の高度化、デジタル教科書の活用</p> <p>(イ) 活用支援として、GIGASTuDX（ギガスタディーエックス）推進チームにより支援活動</p> <p>(2) GIGAスクール構想の背景</p> <p>ア PISA（OECD生徒の学習到達調査2018年）結果から明らかになったこと</p> <p>(ア) 読解力の順位低下…コンピュータ画面上での長文読解に慣れていない</p> <p>(イ) 日本は学習でのデジタル機器の利用時間が少なくOECD中最下位（デジタル機器の利用度 ゲーム等は1位、宿題は最下位）</p> <p>イ これからの学校教育を支える基盤的なツールとしてICT活用が必要不可欠 →GIGAスクール構想へ</p>		

(3) GIGA スクール構想の実現のための財政処置

ア 国の予算 4,819 億円（令和元年～令和 3 年）

端末整備 3,149 億円、学校環境整備 1,367 億円、サポーターの配置 105 億円、家庭の環境整備 197 億円

イ 環境整備に係わる地方財政措置（2018～2022）単年度 1,805 億円

(4) 整備状況

ア 義務教育段階における 1 人 1 台端末の整備

令和 3 年度内にほぼ完了（98.5%）

イ 高校の 1 人 1 端末の整備

令和 4 年度 1 年生の整備完了予定→令和 6 年度整備完了予定

(5) 課題と予算

ア 学校の運用支援・教師のサポート

GIGA スクール運営支援センター（R3 年度 52 億、R4 年度 10 億）

イ 教室環境の改善 R3 年度 84 億

ウ デジタル教科書など配信基盤の整備 R3 年 65 億、R4 年度 23 億

(ア) 学習者用デジタル教科書 無償給与の対象外

(イ) 整備率 6.2%

(ウ) デジタル教科書普及促進事業 令和 4 年度 23 億円

(エ) 効果・影響の実証実験他

教科別のシェア・・・英語がほぼ 100%、他には、小学校で数学、中学校で数学が 23%

(6) 新学習指導要綱と GIGA スクール構想

(ア) 個別最適な学び、協働的学び→主体的・対話的で深い学びのための資質・能力の育成に「情報活用能力」の育成

(イ) 不登校児童生徒や病気療養中の児童生徒への学習支援としてまた、障害のある児童生徒に対する指導の充実事業（令和 4 年度 128 百万円）

(7) 所感

GIGA スクール構想に基づき 1 人 1 台端末の整備は義務教育では令和 4 年度でほぼ整備され、高校も令和 6 年までで整備される方向で進んでいる。

義務教育部門での整備のために多額の財政措置がされている。しかし、この整備費用は今回だけのものであり、端末の更新の時期に同様の財政負担が生ずるが、次回も国庫による負担で整備されるか明確ではない。また、運営支援センターの設置などされているが、まだ体制の整備についてはひきつづき課題があると感じた。

父兄への教育費に係わる負担については、デジタル教科書をはじめ、機材の更新費用、自治体の整備運営費用の増に対する国の対応が明確でないことが心配される。

しかし、さまざまな事情により通学し学習ができない児童生徒への学習支援の手段としての有効性については、大きいと感じた。

端末が万能でないこと、道具としていかに活用するか、そして父兄への財政負担や先生への負担をいかに少なくできるかが今後の課題であると思う。

また、GIGA スクール構想により、教育現場がどのように変わり、新たな課題も明確になっていくと思われるが、今後、議会としてもそれらを把握して、サポートする役割があると思う。

2 学校給食について

(1) 学校給食の充実

ア 学校給食の充実の歴史

学校給食法（昭和29年）に基づいて実施、学校設置者は「維持することが望ましい基準」（告示）に照らし、適切に務める。

イ 食育の推進

食育基本法（平成17年）→食育推進会議において基本計画（5年毎）を定める

ウ 学校給食の実施率

公立小学校は99.7%、公立中学校は96%

エ 「学校給食実施基準」の見直し（令和3年）

(7) 基準値等の改正→各栄養素の基準値等を改正

(1) 施行に関して

→学校給食の食事内容充実等…地場産物の使用、地域の食文化の継承他

→適切な給食時間の確保

オ 学校給食地場産物使用促進事業（令和4年度0.5億円）

→コーディネーターの配置、協議会の開催などに対する補助（補助率1/3）

カ みどりの食料システム法（令和4年4月22日成立）

キ 有機農産地域づくり推進

→モデル的先進地区の創出・・・2025年までに100市町村でオーガニックビレッジ宣言

ク 食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針→

(2) 第4次食育推進基本計画（計画期間 令和3年度～7年度）

ア 文科省関係の目標

- ・朝食を欠食する子供の割合→ゼロ
- ・地場産物に係わる食に関する指導→月12回以上
- ・学校給食における地場産物の割合→90%以上
- ・学校給食における国産食材の活用割合→90%以上

(3) 栄養教諭をめぐる現状

栄養教諭制度を創設（平成 16 年）

栄養教諭の配置数は増加したが、配置数の割合に課題・・・長野県 56.5%

(4) 食に関する指導の充実

「食に関する指導の手引き」の改定→食育の一層の推進

栄養教諭の配置促進の取り組みなど

(5) 所感

昭和 29 年に学校給食法が制定され、基準などが決められて、学校給食の整備が進む。しかし、行政改革では、受益者負担と効率化がいわれ、共同調理場方式への転換と学校給食施設整備の総額の縮減がいわれた。

その後、食育基本法が平成 17 年につくられ、平成 21 年度には米飯給食の推進がだされ、地場産物の活用推進や地域の特性を踏まえた取り組みへの配慮がいわれ、専門教員である栄養教諭の配置が平成 17 年度からされるようになる等、学校給食の質の見直しがされてきた。

そして学校給食実施基準の一部改正が令和 3 年度からされ、学校給食の食事内容の充実等についても国から通知が出されています。

みどりの食料システム法が今年度作られ、環境負荷の低減を図る取り組みの促進として有機農業の団地化の推進や補助などが進められるようになっていきます。

しかし、学校給食の質の改善をする取り組みは進んでいますが、まだまだ十分でないと言えます。

学校給食地場産物使用促進事業もスタートしましたが、年間予算が 0.5 億円と大変すくないと言えます。文科省の担当者もぜひ、協議会を設置し、申請をしてほしいとのことでした。

次世代を担う子どもの育成に力を入れることは、重要だといえます。学校給食も食育という観点から、また、欠食児童がいる状況で、財政負担が伴っても、安全な食材や地元の食材を提供し、調理できる体制の整備をする必要があると思います。

令和 4 年 8 月 19 日

松本市議会議長 芝山 稔 様

経済文教委員会委員 横内 裕治

行政視察報告書

経済文教委員会行政視察		令和4年7月29日(水)
視察先 及び 視察事項	令和4年7月29日(水)	
	午後1時30分から	1 GIGAスクール構想・デジタル教科書に
	午後4時45分まで	ついて
	文部科学省初等中等	(1) GIGAスクール運営支援センターと各
	教育局	学校の連携
	(オンライン開催)	(2) デジタル教科書の導入
		(3) 一人一台端末時代の学び
		(4) 推進にかかる費用負担・国庫補助
		(5) 不登校生徒児童や病児などへの教育機会
		の提供
		2 学校給食について
		(1) 学校給食における食育と地産地消の進め
		方の状況と課題
		(2) 学校給食における有機農産物の利用拡大
		と課題
		(3) 学校給食における米飯給食の必要性・考
		え方
		(4) 給食提供による食品ロスの削減に向けた
	取組みの方向性	
	(5) 災害時における学校給食実施体制の今後	
	の方向性及び財政措置	
	(6) 共同調理場・単独調理場の教育効果の比	
	較	

調査結果及び成果所感

1 GIGAスクール構想・デジタル教科書について

文科省が用意した資料『GIGAスクール構想の背景と端末等整備関係予算について』

に書かれていることの説明で終わった。

突っ込んだ質問をしても書いてある事以上の考え方や意見は聞けず、予算は明記してありあとは都道府県や各自治体で頑張ってくださいという感じが随所に見られ期待した成果は有りませんでした。

枠組だけ作る中央官庁に具体策を聞いても無駄だということが分かりました。
やはり GIGA スクール構想は、各自治体の現場や教育委員会が積極的に主体的に方針や目的を設定して推進する事業だと改めて確認できました。

2 学校給食について

『学校給食の充実・食育の推進』

先方が用意した資料で説明と質疑応答を行いました。

健康教育・食育課 課長補佐 中村英孝(資料作成者)の作成した資料が分かりやすくこちらの質問にも資料プラス個人の考え等を組み入れた質疑応答をしてくださり大変参考になりました。

特に私自身は学校給食について深い知識がありませんでしたので良い経験になりました。

令和4年 8月 19日

松本市議会議長 芝山 稔 様

経済文教委員会委員 上條 敦重

行政視察報告書

経済文教委員会行政視察

令和4年7月29日(水)

視 察 先 及 び 視 察 事 項	令和4年7月29日(水)	
	午後1時30分から 午後4時45分まで	1 GIGAスクール構想・デジタル教科書について
	文部科学省初等中等 教育局	(1) GIGAスクール運営支援センターと各 学校の連携
	(オンライン開催)	(2) デジタル教科書の導入
		(3) 一人一台端末時代の学び
		(4) 推進にかかる費用負担・国庫補助
		(5) 不登校生徒児童や病児などへの教育機会 の提供
		2 学校給食について
		(1) 学校給食における食育と地産地消の進め 方の状況と課題
		(2) 学校給食における有機農産物の利用拡大 と課題
		(3) 学校給食における米飯給食の必要性・考 え方
		(4) 給食提供による食品ロスの削減に向けた 取組みの方向性
		(5) 災害時における学校給食実施体制の今後 の方向性及び財政措置
		(6) 共同調理場・単独調理場の教育効果の比 較

1 GIGAスクール構想・デジタル教科書について

(1) GIGAスクール運営支援センターと各学校の連携

- ・学校や市町村単位を超えて広域的にICT運用を支援
- ・専門性の高い技術的支援等を安定的に提供
- ・故障時等はメーカーと連携して支援
- ・ICTに係る日常的な教職員の業務支援、学習支援等
- ・都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助

(2) デジタル教科書の導入

- ・ G I G Aスクール構想により 1 人 1 台端末環境が整備されるなか、 I C T を最大限に活用しつつ、学習環境を改善しながら教育の質を高めていく。
- ・ 令和 6 年度をデジタル教科書の本格導入の最初の契機と捉え、その活用を一層推進する必要がある。
- ・ 教育の充実を図るため、紙の教科書に代えて学習者用デジタル教科書を使用する際の基準

（紙の教科書と学習者用デジタル教科書を適切に組み合わせた教育課程の編成等を平成 3 1 年 4 月 1 日に施行）

- ・ 学習者用デジタル教科書の導入状況（令和 3 年度「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」→全国の約 4 0 %の小中学校に 1 教科分のデジタル教科書を導入
- ・ 価格の状況は 2 0 0 円程度～ 2 0 0 0 円程度まで、教科や発行者によって異なる。

（3）一人一台端末時代の学び（主体的・対話的で深い学びに向けて）

- ・ 自ら学習を調整（必要に応じた重点的な指導や指導方法等の工夫、一人一人に応じた学習活動・学習課題の提供）
- ・ 異なる考え方が組み合わさり、より良い学びを生み出す協働的な学びとなることが期待される。
- ・ 一人一人の児童生徒が自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し多様な人々と協働しながら社会的変化を乗り越え豊かな人生を切り開く

（4）推進に係る費用負担・国庫補助

- ・ 令和 3 年度から本格運用を開始（合計 4 8 1 9 億円）すると、様々な課題が顕在化してくる（運用に地域差がある・ネットワーク回線が遅い・教師に設定負担が集中・遠隔授業環境が不十分等）
- ・ 支援の加速による G I G A の実装
（学校の運用支援、教師のサポートに令和 3 年度補正予算額 5 2 億、4 年度予算額 1 0 億円）
- ・ 教室環境の改善（令和 3 年度補正予算額 8 4 億円）
- ・ デジタル教科書の活用や配信基盤の整備（令和 3 年度補正予算額 6 5 億円、4 年度予算額 2 3 億円）等

（5）不登校児童・生徒や病児などへの教育機会の提供

- ・ 不登校児童生徒が自宅において、 I C T 等を活用した学習活動を行った場合、校長は指導要領上、出席扱いとすること及びその成果を評価に反映することができる。

令和 4 年 3 月の通知において、不登校児童生徒の教育確保のために、 I C T を

活用した学習支援を行うことが重要であること等を示し取組みを促した。又、自治体向けの政策説明の場においても制度の周知を図るなどにより対応している。

2 学校給食について

(1) 学校給食における食育と地産地消の進め方について

- ・学校給食における地場産物の活用は子どもたちが実感をもって地域の自然や環境、食文化、産業について理解を深めることができる。
- ・生産者や生産過程を理解し食べ物への感謝の気持ちを抱くことができる等、教育的意義を有する。

(2) 学校給食における有機農産物の利用拡大と課題

- ・地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等の取組みを推進するため、学校給食での利用など、有機農業を生産から消費まで一貫して、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んで推進する取組みの施行や体制づくりについて、物流の効率化や販路拡大等の取組みを一体的に支援し、モデル的先進地区の創設を図る。
- ・農業者、事業者、地域内外の住民等の関与する推進体制について課題がある。

(3) 学校給食における米飯給食の必要性・考え方

- ・米飯給食の推進については週3回以上を目標として推進するが、既に3回以上の地域や学校については週4回程度の新たな目標設定をし、実施回数の増加を図る。

(4) 給食提供による食品ロス削減に向けた取組みの方向性

- ・学校の教科書を通じて食品ロスの削減に関する理解と実践を促進
- ・一律に完食を強要するような指導でなく、個々に応じた給食指導
- ・小盛サイズメニューの導入促進
- ・外食の際、持ち帰りに関する留意事項を十分に理解して希望する者が「自己責任で持ち帰り」を行うことを「当たり前」にする啓発等

(5) 災害時における学校給食実施体制の今後の方向性及び財政措置

- ・学校給食は適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに学校生活を豊かにし、被災した児童生徒が日常の学校生活を取り戻す一助になることから学校給食の早期再開は非常に大切である。
- ・48%の自治体がこれまでに給食や給食提供に影響を及ぼす被災経験があり、具体的な被災として停電、水道断絶、調理場損壊等があった。
- ・災害に備えた整備をしていた自治体、なかでも近隣市町村や民間企業との協定、非常食の備蓄など施設以外にも対策をしている自治体は「給食提供不可」の割合が低い。

(6) 共同調理場・単独調理場の教育効果の比較

- ・学校給食は教育上の効果、健康の増進等の観点から、給食を行うことの意義は認められるが、給食の費用については、基本的には受益者の負担とするのが適当である。
- ・事業の実施は地方公共団体の自主的判断によって行われるべきであるが、共同調理方式への転換、民間委託等運営の合理化を積極的に推進し人件費コストを縮減することが求められている。
- ・中長期的には食材以外の経常費についても受益者の負担を求めるとのことであった。

令和4年8月19日

松本市議会議長 芝山 稔 様

経済文教委員会委員 村上 幸雄

行政視察報告書

経済文教委員会行政視察		令和4年7月29日(水)
視察先 及び 視察事項	令和4年7月29日(水)	
	午後1時30分から	1 GIGAスクール構想・デジタル教科書に
	午後4時45分まで	ついて
	文部科学省初等中等	(1) GIGAスクール運営支援センターと各
	教育局	学校の連携
	(オンライン開催)	(2) デジタル教科書の導入
		(3) 一人一台端末時代の学び
		(4) 推進にかかる費用負担・国庫補助
		(5) 不登校生徒児童や病児などへの教育機会
		の提供
		2 学校給食について
		(1) 学校給食における食育と地産地消の進め
		方の状況と課題
		(2) 学校給食における有機農産物の利用拡大
		と課題
		(3) 学校給食における米飯給食の必要性・考
		え方
		(4) 給食提供による食品ロスの削減に向けた
	取組みの方向性	
	(5) 災害時における学校給食実施体制の今後	
	の方向性及び財政措置	
	(6) 共同調理場・単独調理場の教育効果の比	
	較	
<p>所感</p> <p>今回の経済文教委員会行政視察は、コロナ禍であり、現地視察は止む無く中止となり、オンライン開催となりましたが、研修先の文部科学省の対応については、地方議会を受け入れて頂くとともに、課長補佐級4人、係長級2人、係員1人と多くの職員が対応いただいたことに、感謝するものです。</p> <p>1 GIGAスクール構想・デジタル教科書について</p> <p>1人1台端末、通信ネットワーク等の学校ICT環境を整備・活用することで、「個</p>		

別最適な学びと協働的学びとの一体的充実」など教育の質を向上する構想であり、全自治体中 1,785 (98,5%) が令和 3 年度内整備完了、残り 27 自治体 (1,5%) が令和 4 年度完了予定であり、本市は整備完了済みとなっています。

この構想推進に当たり、ネットワークや指導者端末など様々な課題が浮き彫りになり、その内容が今回当委員会が示した質問項目であり、文科省も本格運用した令和 3 年度からの様々な課題も顕在化を把握しており、今後全自治体の動向等を調査し、対策を講じる中、実証を踏まえたデジタル教科書の実装など、更なる次の展開へ進めべき準備を進める考えでありましたので、本市においても教育委員会と各学校との連携を密にして、課題解決に取り組むとともに、当委員会も生徒・先生の立場や設備環境及び財政面を含め、国及び全国的な動向に注視しながら慎重に議論を重ねていくべきと考えます。

2 学校給食について

視察項目の(1)(2)(3)については、令和 3 年 2 月 12 日文科省初等中等教育局長通知により、地場産物の使用、食に関する指導の「生きた教材」としての使用と地域の食文化の継承、世界の多様な食文化等の理解が示され、「学校給食における多様な食品の使用」については、食事状況調査の結果を踏まえ、多様な食品を適切に組み合わせ、食事内容を図ることが必要であることから、国の基準による献立作成に当たっては、その旨を配慮することとする旨が規定されています。なお米飯給食についても週 3 回以上を目標とする旨が通知されていますので、それ以上の学校給食については、各自治体の努力目標と考えます。

給食提供による食品ロスの削減に向けた取り組みの方向性については、特に給食提供に特化した食品ロス削減の定めはなく、全国民が、食品の生産から販売、消費に至る一連の過程において、削減の取り組みを強力に推進することが規定されていますので、各自治体は、地域の特性に応じた取り組みを推進する必要性を感じました。

また、教育では、教科等を通じて食品ロスの削減に関する理解と実践を促進し、一律に完食を強要するような指導でなく、個々に応じた給食指導も定められています。

国が求める「災害時における学校給食実施体制」について今後の方向性・財政措置についても国においては特に定めておらず、先般、地震や台風等の自然災害により学校給食の実施が困難となる事態が発生、国はこれを受け、災害時における学校給食実施体制の構築について調査を実施し、先行事例をまとめた事例集を紹介しているのが現状であります。

また、コロナ禍における「原油価格・物価高騰対応分」を活用し、各自治体において学校給食の保護者負担の軽減に向けた取り組みを進めていくよう、通知を発出し、

各自治体に協力要請とアンケート調査を実施しています。

なお、財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応としています。

共同調理場・単独調理場の教育効果の比較についても、国で示された規定等はありませんが、行政改革に伴う内容として、地域の実状等に応じた適切な方法による運営の合理化を推進する指導があります。

本市の調理場方式については、教育効果も大きな要素の一つではありますが、本市の実状に即するとともに、今までの取り組み経過、財政面、社会環境、民意など総合的に検証して、設置者が判断し、議会とも慎重な議論を重ね、決定していくプロセスが大切と考えます。

令和4年 8月 19日

松本市議会議長 芝山 稔 様

経済文教委員会委員 犬飼 信雄

行政視察報告書

経済文教委員会行政視察		令和4年7月29日(水)
視察先 及び 視察事項	令和4年7月29日(水)	
	午後1時30分から	1 GIGAスクール構想・デジタル教科書に
	午後4時45分まで	ついて
	文部科学省初等中等	(1) GIGAスクール運営支援センターと各
	教育局	学校の連携
	(オンライン開催)	(2) デジタル教科書の導入
		(3) 一人一台端末時代の学び
		(4) 推進にかかる費用負担・国庫補助
		(5) 不登校生徒児童や病児などへの教育機会
		の提供
		2 学校給食について
		(1) 学校給食における食育と地産地消の進め
		方の状況と課題
		(2) 学校給食における有機農産物の利用拡大
		と課題
		(3) 学校給食における米飯給食の必要性・考
		え方
	(4) 給食提供による食品ロスの削減に向けた	
	取組みの方向性	
	(5) 災害時における学校給食実施体制の今後	
	の方向性及び財政措置	
	(6) 共同調理場・単独調理場の教育効果の比	
	較	

1 GIGAスクール構想・デジタル教科書について

「日本型学校教育」の良さを受け継ぎ、更に発展させ、「新しい時代の学校教育の実現」という事で、「Society5.0 時代を生きる子供たちに相応しい、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、『1人1台端末』と学校における高速通信ネットワークを整備する。」ことが打ち出されています。具体的には、

- ・学びにおける時間・距離などの制約を取り払う ～遠隔・オンライン教育の実施～
- ・個別に最適で効果的な学びや支援 ～個々の子供の状況を客観的・継続的に把握・共

有～

・プロジェクト型学習を通じて創造性を育む ～文理分断の脱却と PBL による STEAM 教育の実現～

・校務の効率化 ～学校における事務を迅速かつ便利、効率的に～

・学びの知見の共有や生成 ～教師の経験知と科学的視点のベストミックス(EBPM の促進)～

との内容・説明でした。

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実 とも表現され、進められているが、その「個別最適な学び」の内容は、情報通信技術（ICT）や先端技術を使い、一人ひとりの子どもの学習傾向やスポーツ・文化活動などのデータを分析して、それぞれの子どもの「最適化」された学習内容を提供するというもの。

実際には、公教育への IT 関連企業の参入をいっそう進め、「協働的な学び」とは言うものの、集団的な学びがおろそかにされ、教育の画一化につながる懸念があります。

更に、教室が学び合いの場から、単なるパーソナル「学習室」の集合体となる危険性があります

又、「個別最適化」で効率よく学ぶだけが学習ではありません。

豊かな学びを実現するには、教師の充実した指導やそのための条件整備こそが必要です。

ICT さえ使えば教育がバラ色になるといわんばかりの短絡した発想で、子どもの成長や発達を深く考えるという意味では、慎重な対応が必要です。

授業の質は、教員自身の深い教材研究や、子ども同士や子どもたちと教員との生きたやりとりにあります。ICT はあくまでその補助です。教員の得手不得手もあり、どう使うかは個々の教員にゆだねなければ、かえって授業の質が落ちかねません。

タブレット使用が自己目的化し、一律の使用方法などを徹底するようなことは、本末転倒です。

デジタル教科書は、思考力を阻害したり健康被害の危険があるとの指摘もあり、慎重に検討する必要があります。

公教育と民間企業との関係についていえば、子どもがタブレットを使えば、練習問題の結果、日々の生活などが「学習ログ」としてクラウド上に蓄積されることになり、保護されるべき子どもの個人情報教育産業に流出すること懸念もあります。

生徒の「学習」データが蓄積され、生涯にわたり活用できるようになり、本人の同意があれば、匿名加工情報であれば、そのデータを民間に提供可能となる。

この点では、経団連は、その自らの明らかにした「新成長戦略」の中で、将来的には、子どもたちの就職にあたって、「採用」「処遇」「評価」に、この「学習履歴」＝データを活用すると明記している。

不登校児童生徒の学習を保障するという点では、その積極面を含め、今後さらに内容の吟味をしたいと思います。

以上のような、思いつくままのものですが、こうした問題意識を持ち、さらに「IGAスクール構想」の実態、その狙いも含めて検討が必要と考えます。

2 学校給食について

学校給食の充実について、学校給食法(昭和29年法律第160号)等に基づいて学校設置者の負担で実施されているが、学校給食は教育の一環として位置づけるべきと考えます。また、給食費に関しては、改めて「義務教育は無償」を定めた憲法26条に則して、学校給食の無償化が必要と考えます。

現在、学校給食費(食材費)は、保護者の負担という事で、「有償」ですが、最近では、経済的理由から、朝、夕と「ダブル・トリプルワーク」で働かざるを得ない母子家庭が増え、朝食をとらずに、又夕食もまともなものが食べられない生活している子どもが増えています。

そのような状況の中で、学校給食が、栄養バランスが取れ「満腹」で食べられるいわば唯一の食事として、その必要性が見直されています。

確かに今、経済的困難者には、生活保護の教育扶助や就学援助により給食費が援助されていますが、やはり、根本的には全ての子どもの「無償化」が必要です。

また、安全で豊かな学校給食のために給食の地産地消、自校方式をこれからは考えるべきことを改めて感じました。

栄養教諭をめぐる現状との関係で、公立義務教育諸学校における栄養教諭及び学校栄養職員の配置数における栄養教諭の割合(令和3年5月1日現在)が、添付資料から以下のように示されましたが、学校栄養職員・栄養教諭を一校に一名の配置が必要と考えます。

長野県

栄養教諭配置数	学校栄養職員配置数	栄養教諭の割合
139	107	56.5%

最後に、食に関する指導の充実については、教職員向けの指導書「食に関する指導の手引」が改訂されたとのことであるので、今後、現場における実践状況を注視したいと考えます。

令和4年 8月 19日

松本市議会議長 芝山 稔 様

経済文教委員会委員 池田 国昭